

駿台教育研究所が教育学部への志望者数の比較データを発表し、週刊誌の AERA が次のような見出しの記事を書きました。

## 教職のブラックすぎが原因！？ 教育学部の志願者数が約 10 年で「激減」の衝撃

その論点をあげると、

1. (2010 年ごろは) リーマン・ショック後の不景気の頃で、堅い仕事として、再び教員が人気
2. 昨年と志願者数を比べるとそれほど変化はない
3. 旧帝大の教育学部では、北大、東北大、名古屋大、京大文系、九大が増えています。これらは教育行政や心理などを学ぶ学部で、教員養成の学部ではない
4. 2010 年と比べて教育系の学部で志願者数が「激減」した大学は、埼玉大、東京学芸大、横浜国立大、大阪教育大、福岡教育大と、都市部で際立っている。
5. 減少の最大の要因は、ゼロ免課程廃止や学部改組に伴う募集人員の減少ですが、志願者の減少率は募集人員減少率を上回っている
6. 教職のブラック過ぎが原因か。学校が魅力的な場所ではなくなり、教員も魅力的な職業ではなくなった

3 は解説で、そのとおり、そうなら、教員養成系学部と同列に比較するの良くない。

5 で最大の要因は募集人員の減少と指摘しているが、主な論調に取り上げていない。さらに、ゼロ免課程廃止は、教員需要の増加と、中途半端なゼロ免課程が魅力的で無くなったからだと推察されます。それで定員が減ったというより、教員養成系大学の定員を減らす政策を文科省が取ったからです。

6. 教職のブラックさが志望者激減の原因と推定しているが、そういえるのだろうか？  
決定的な誤りは、**募集人員（定員）の減少が明らかにあったのに志願者数を単純に比較している**という点です。

## 記事の主張は正しいか？データから調べてみた

ネットの記事だったので、エクセルなど操作可能な表にするのに手間取ったが、記事のデータをエクセルにして分析した。

データはエクセルで 3 頁あります。

ダウンロードしてご覧ください。

比較できるデータに修正した

このデータの基本的誤りは、例えば今年、200人の定員に1000人応募して来たら5倍の合格率です。それが10数年前の400人の定員だったときは2000人応募してきていたのに、今は1000人も志望者が減ったのはけしからんという比較できない数を元に「志望者激減」などと誤った情報を拡散している点です。

そこで、エクセルの表では、定員の割合に合わせて、2010年の志願者数を減らして（2010年の志願者数を約8割に修正）、2018年や2019年の志願者数と比較するようにしました。そうすれば、やや粗い調整ですが、多少は比較できるデータになると考えました。

定員の増減率の順に並べて比較すると次の事が見えてくる。

定員が激減しているが、志願者の減少が少ない宮崎大、佐賀大、大分大、秋田大はいずれも合格倍率をあげており、相当の企業努力をされて魅力ある学部を作ってきたことが推察されます。山形大は大幅な定員減を、大幅な改組で対応し、志望者を増やしています。

一方、定員の微増ないし、維持・増加の学部は志願者の減少が少ない。当然であるが、教員養成系学部ではない所が多く入っている。兵庫教育大、鳴門教育大、上越教育大の3大学院大学が定員減の阻止に成功し、奈良教育大、北海道教育大も同様に定員を死守している。教員養成系大学では群馬大が志望者増を果たしているが、これは宇都宮大との連携の成果なのかもしれないが、宇都宮大が大きく減少しているのので、簡単には言えない。

志望者の増減率の順に並べて比較すると。

AERAの記事で、「昨年と志願者数を比べるとそれほど変化はありません。旧帝大の教育学部では、北大、東北大、名古屋大、京大文系、九大が増えています。これらは教育行政や心理などを学ぶ学部で、教員養成の学部ではありません」と解説されているが、2019年度のデータについては、旧制帝大等（教員養成学部でないところ）の志望者が増えており、増加率上位6位以内には群馬大のみが教員養成系大学としてランクインしている。従ってAERAの解説の後段は正しいと言えます。

しかし、前段については、自己矛盾をきたしています。なぜなら、見出しにもなっている、「教職のブラックすぎが原因!？」だとしたら、その関係の報道が激増した2019年に志望者が激減し、2018年はそれより明らかに志望者が多いはずです。しかし、2018年には1学部平均778名だったのが、2019年に平均797名の志願者で、同じか若干増加という結果です。2010年に対する減少率でもAERAの解説のように（2019年の志願者数と）「昨年と志願者数を比べるとそれほど変化はありません。」!!というのが正しい事

実です。この結果から、教員の働き方がブラックだから志望者が減少したと推論するのは無理です。10年の間に一番変化したのは定員減による影響と今回のデータからは解釈されません。

国公立大学の教員養成課程等に対する人気が低下したというキャンペーンは、質の高い教員を養成し、将来の子どもたちの教育の質を保障するためには、はなはだ困ったキャンペーンだと思います。これは、国の予算配分においても十分考慮して頂きたい事項です。

AERAでは「志願者の減少率は募集人員減少率を上回っています」と書いてありますが、これは明らかに誤りです。募集人員の減少率は19%ですが、志望者の減少率は、各学部の値の平均は7%、全体集計でも13%程度であり、募集人員減少率（19%）が多いという逆の事になります。ここにも志望者の比較において、定員減の影響を正しく反映させなかった誤りが影響しています。募集人員の減少を考慮せずに志願者数の減少を、2010年の志願者数で割っているため、試算すると29%の減少という数値で考えたものと推察されます。ここにも志望者の比較において、定員減の影響を正しく反映させなかった誤りが影響しています。

教員養成系教育学部の2018年の卒業生の67%は教員になるか大学院へ進学（多くは教員になる）しており、教員以外の就職もあるので、未就職の率は4.5%でした。

少なくとも、働き方は改善されていく趨勢ですし、志望者も幸い各学部の努力で定員減にもかかわらず、一定の志望者を集めているというのが正しい見方であり、ブラックさをことさらに強調する報道には納得できません。